

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県原種センター (長野市松代町大室2417番地3)		代表者	理事長 中村倫一 (長野県農政部長)	
設立根拠	整備法	設立年	昭和62年	県所管部局 (課)	農政部 (農業技術課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和37年、社団法人長野県農業生産改良協会が設立 ・昭和62年、社団法人長野県原種センターとして定款変更認可・設立 ・法定業務である主要農作物の原種生産をはじめ、農作物の優良な原種苗・原種菌及び種苗・種菌の生産等に係る研究開発や遺伝資源の保管等を行い、また県育成品種の種苗等の生産配布等を行うことにより、県農政の戦略であるオリジナル品種による県内農業の生産性向上に寄与する。				
	具体的な事業内容 ・主要農作物等(水稲・麦・大豆・そば)及び県育成の野菜・果樹等品種の原種苗・種苗の生産配布 ・レタス等野菜の採種生産における国内採種技術の確立 ・県育成品種及び在来品種等の遺伝資源の保管				
	事業執行状況を示す主な指標 ・主要農作物等原種生産実績(kg) H21: 21,365 H22: 20,634 H23: 20,398 ・主要農作物等種子生産実績(kg) H21: 1,587,651 H22: 1,553,270 H23: 1,562,018 ・野菜等種子配布実績(%) H21: 2,193 H22: 2,094 H23: 2,328 ・きのこ母菌等配布実績(本) H21: 6,071 H22: 4,512 H23: 3,685 ・遺伝資源保管点数(点) H21: 3,685 H22: 3,685 H23: 3,685				
基本財産(円)	1,005,500,000円	うち県の出 捐額(円)	400,000,000円	県出捐率 (%)	39.8%
	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 県内全市町村100,000,000円・9.9%, J A全農長野他 連合会364,202,000円・36.2%, 県内全J A 83,465,000円・8.3%, 県種苗協組20,000,000円・2.0%				

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤		2	1	2	1
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		22	23	21	23	
	うち県職員		5	4	4	4	
常勤職員計			10	11	10	12	
うち県職員			0	0	0	0	
非常勤職員計			0	0	0	0	
県職員計(非常勤役員除く)			12	12	12	13	
			22	23	21	23	
			0	0	0	0	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	3,088	職員平均年齢	49	職員の平均年収(千円)	4,736

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	278,366	(223,537)	県 費 受 入 状 況	補助金	11,513	(11,564)
	経常費用(B)	225,593	(187,078)		事業費	11,513	(11,564)
	経常損益(A)-(B)	52,773	(36,459)		運営費	0	(0)
	当期損益	51,747	(52,426)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	82.2	(79.8)	正味財産比率	84.6	(95.1)	
	経常比率	122.7	(127.9)	流動比率	2,653.3	(2,463.6)	
	人件費比率	25.9	(30.8)	固定比率	101.8	(88.8)	
	管理費比率	39.1	(18.8)	固定長期適合率	86.6	(85.0)	
	事業支出伸び率	20.6	(4.2)	借入金依存率	0.0	(0.4)	
	補助金等比率	4.1	(5.2)				
				人件費関係費 用(再掲)	9,869	(9,921)	

民間(NPO含む)との競合状況

・農家への供給を目的とする主要農作物種子及びきのこ母菌・原々種菌の生産は、民間ではほとんど行われていない。また、県育成の野菜等品種の種苗生産配布は、民間では行われていない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度から	・組織再編の実施(5部体制から3部体制へ)	H16.4	・組織再編を実施(5部体制から3部体制へ)
	・主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)の廃止	H16.3	・主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)が廃止
H19年度から	・引き続き事業の効率化を図る		

経営計画等の策定状況

・平成16年3月に「県の外郭団体改革に対する(社)長野県原種センターの対応方針」を策定

情報公開の取組状況

・情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき公開(H14.4~)
 ・インターネット・ホームページにより事業内容等を公開

公益法人改革への取組状況

・平成23年3月29日開催の通常総会において、「一般社団法人に移行する方向で準備をすすめる」との方針を決定
 ・平成24年5月30日開催の通常総会において、一般社団法人への移行に伴う「定款変更案」を決定
 ・23年度収支決算及び24年度収支予算を新・新公益法人会計基準(平成20年会計基準)により承認
 ・今後のスケジュール(予定) 平成24年6月~ : 移行申請
 平成25年4月 : 移行登記・一般社団法人として発足(移行完了)

監査等結果

・長野県包括外部監査人鶴川正樹氏(公認会計士)による平成23年度包括外部監査(平成24年3月12日報告書提出)

監査対象: 出資等外郭団体に関する財務事務について

意見(要約)

1. 経営財務的な課題

当センターは、一般社団法人への移行を予定している。また、自ら種苗生産を行うことで品質と生産量の向上を図るとともに、経費の節減を図り、さらに安定した運営を行うことも必要としている。引き続き事業の効率化を図るためには、具体的にどのような取り組みを進めて効率化に努めていくのか、対応策の具体化が当センターの課題である。

2. 資金運用の状況

基本財産から500百万円、基本財産以外の資産から200百万円、合計700百万円が仕組債として運用されている。平成22年度の金利は1.2パーセント~4.5パーセントとなっている。仕組債については、金利の変動や流動性のリスク管理に留意が必要である。資金運用に当たっては、県の公金管理基本方針を参考にし、新規運用又は切替えの際は、預金あるいは中短期の国債等で運用すべきである。

団体の課題等

(団体記載欄)	(県記載欄)
・野菜等種子について、関係機関との連携を密にしながら既存品種の販売促進や新品種の普及推進に積極的に取り組み、事業収入の確保・拡大に努める。 ・直営採種事業への取り組みにより、種子の品質と生産量の向上を図る。	・法人制度改革に伴い、一般社団法人へ移行する方針であるが、順調に移行申請できるように準備を進める必要がある。 ・自ら種苗生産を行うことにより、品質と生産性の向上を図るとともに、経費を削減し、さらに安定した運営を図る必要がある。

〔財務の状況〕(公益法人用)

団体名: 社団法人 長野県原種センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	243,569	223,537	278,366
	うち基本財産運用益	18,460	12,352	9,889
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	115,057	108,534	110,801
	うち受取補助金等	10,978	11,564	11,513
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	10,978	11,564	11,513
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	195,234	187,078	225,593
	うち事業費	153,674	149,246	216,636
	うち公益事業費	153,674	149,246	185,482
	うち給料手当	40,145	41,095	54,184
	うち管理費	35,046	35,228	8,831
	うち役員報酬	6,088	6,088	3,161
うち給料手当	9,246	10,471	1,179	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	48,335	36,459	52,773	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	22,090	16,469	1,256	
経常外費用 (E)	6,761	502	2,282	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	15,329	15,967	1,026	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	63,664	52,426	51,747	
一般正味財産期首残高 (H)	699,500	763,164	815,590	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	763,164	815,590	867,337	
指増減正味の部				
受取補助金等	97,473	45,102	20,972	
うち受取国庫補助金	5,535	4,175	4,175	
うち受取地方公共団体補助金	269	49	27	
当期指定正味財産増減額 (J)	97,473	45,102	20,972	
指定正味財産期首残高 (K)	1,201,316	1,103,843	1,058,741	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	1,103,843	1,058,741	1,079,713	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	33,809	7,324	72,719	
正味財産期首残高 (N)	1,900,816	1,867,007	1,874,331	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,867,007	1,874,331	1,947,050	

貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	270,798	305,489	318,315
	うち現金預金	211,370	233,149	244,787
	固定資産	1,679,667	1,664,795	1,983,050
	基本財産	858,430	822,450	852,490
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	744,930	706,950	736,990
	特定財産	743,461	755,994	1,034,696
	うち退職給与引当資産	68,841	75,663	82,625
	うち減価償却引当資産	428,765	443,723	464,905
	その他の固定資産	77,776	86,351	95,864
資産合計	1,950,465	1,970,284	2,301,365	
負債	流動負債	6,727	12,400	11,997
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	5,922	7,683	6,807
	固定負債	76,731	83,553	342,318
	うち長期借入金	7,890	7,890	0
うち退職給与引当金	68,841	75,663	82,625	
負債合計	83,458	95,953	354,315	
正味財産	指定正味財産	1,103,843	1,058,741	1,079,713
	うち基本財産への充当額	858,430	822,450	852,490
	うち特定資産への充当額	245,413	236,291	227,223
	一般正味財産	763,164	815,590	867,337
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	429,207	444,040	465,155	
正味財産合計	1,867,007	1,874,331	1,947,050	
負債及び正味財産合計	1,950,465	1,970,284	2,301,365	